学生用家族を対象とした援助要請行動尺度作成の試み

雨宮千沙都, 松田 英子

江戸川大学

キーワード：援助要請行動尺度, 被援助志向性, 妥当性, 信頼性, 大学生

(ストレス科学研究 2014, 29, 93-99)

Abstract

The purpose of study was to develop the scale of help-seeking behavior for family in Japanese university students and examine its reliability and validity. In preliminary research, free descriptive data that showed past help-seeking experience from family obtained from one hundred and sixty six undergraduates were classified and categorized. In study 1, data obtained from fifty seven undergraduates were analyzed. Results showed sufficient internal consistency and criterion-related validity. In study 2, further data were obtained from two hundreds and fifteen undergraduates. These data were analyzed to examine internal consistency, criterion-related validity and construct validity. Results indicated that scale of help-seeking behavior for family had positive correlation with both help-seeking behavior for friends and the degree of help-seeking preferences. These findings provided sufficient support for reliability and validity of the scale of help-seeking behavior for family in Japanese university students.

Keywords: help-seeking behavior scale, help-seeking preferences, validity, reliability, university students

1. 問題と目的

相談するなどある種の援助を求める行為は、日常的に実行されている。援助要請行動は「自力だけでは解決できない問題に直面した個人が、問題を解決しようと他者に援助を求めること」と定義され¹⁾、生涯にわたりストレスを乗り越えて積極的に生活する上で必要不可欠である。援助要請が行われるにあたり、それに先行する認知的概念に被援助志向性がある。被援助志向性とは「個人が情緒的・行動的問題および現実生活における中心的な問題で、カウンセリングやメンタルヘルス・サービスの専門家、教師等の職業的な援助者、および友人・家族等のインフォーマルな援助者に援助

を求めるかどうかについての認知的枠組み」と定義され²⁾、一般的には、被援助志向性が援助要請行動を促進するものと考えられている³⁾。

これまでの援助要請行動および被援助志向性に関する研究では、大学生の精神衛生の専門家のいる学生相談室の利用を対象とした研究が多く、家族や友人は学生相談室との比較対象として扱われることが多かった⁴⁾⁻⁶⁾。しかし、木村・水野による大学生を対象にした学生相談、友人、家族の三者の援助者に対する被援助志向性について測定した研究結果では、悩みの内容に関わらず専門家への相談より家族と友人への被援助志向性が高いことが明らかとなっており³⁾、日常場面における家族と友人への被援助志向性およびそれぞれへの援助要請行動に関する研究が必要であるといえる。

Development of help-seeking behaviors scale for in university students: A focus on seeking help from family

Chisato Amemiya, Eiko Matsuda

Edogawa University

被援助志向性に関する研究は、1990年代より、学校臨床の現場で盛んになり、2000年代後半に教師自身の被援助志向性尺度が開発されている⁷⁾。また、被援助志向性の項目は汎用性が高く、回答者の属性や対象者を限定することなく回答が可能となっている。一方、援助要請行動に関しては、大学生用の友人を対象とした援助要請行動尺度⁸⁾と、中学生における学業的援助要請行動を測定する尺度⁹⁾があるのみである。大学生用の尺度は援助要請行動30項目からなり、5つの下位因子（緊急事態時の援助要請、日常の困窮場面における援助要請、心理的サポートの援助要請、貴重な資源の援助要請、利己的な援助要請）で構成されている⁸⁾。しかし、友人を対象とした尺度のため「授業のノートを貸してくれたり、代返してくれるよう頼む」といった家族に求める援助にそぐわない項目が複数含まれている。同時に経済的な援助要請など、主として家族に求める援助項目が少ない。そして、家族を対象とした援助要請行動尺度はこれまでに作成されていない。そこで本研究では家族を対象とした日常生活における援助要請行動（学生用）を測定する尺度の作成を試みることを目的とした。そのため、以下の手順で、項目の抽出および尺度の信頼性と妥当性の検討を行うこととした。予備調査では自由記述の回答から、項目をKJ法で抽出した。調査1では、内的整合性に関する信頼性と基準関連妥当性の検討を行った。さらに調査2では、内的整合性に関する信頼性と基準関連妥当性、および構成概念妥当性を検討することにした。

2. 予備調査

2.1 目的

大学生の家族に対する援助要請行動尺度を構成する具体的項目の抽出のため、自由記述法による質問紙調査を行い、KJ法で分類することが目的である。

2.2 方法

2.2.1 調査対象者および実施時期

調査対象者は大学生166名（男性71名、女性77名、不明3名）であった。調査は、2010年5月下旬から6月にかけて行われた。

2.2.2 質問紙の構成

調査参加者の基本的属性のほか、「大学に入学してからこれまでの間、困ったり苦しい状況のとき、家族に助けを求めたり、何かをしてもらうように頼んだ出来事」（自己の体験）と「大学に入学してからこれまでの間、実際にあなたの周りの誰かが家族に助けを求めたり、何かをしてもらうように頼んでいた出来事」（他者の体験）について出来るだけ多く、具体的に記

述するよう求めた。援助要請行動の体験については、自由記述形式で複数回答可とした。

2.2.3 手続き

質問紙配布時に、調査の目的や内容、個人情報の保護、回答は強制ではなくいつでも辞退できることを書面および口頭で教示した。

2.3 結果と考察

自己の体験による想起は全181個、他者の体験を見聞したものは全105個、合計286個の家族に対する援助要請行動が想起された。自己の体験と他者の体験では、記述内容に大きな差異はみられなかったため、これらを合わせて分類を行った。分類作業は、3名の評定者が協議しながら内容の類似性の高い項目を集約するKJ法¹⁰⁾で行った。その結果、家族を対象とした援助要請行動はTable 1に示す17種類に分類された。

質問項目を比較すると、友人に対しては「物を借りる」「手伝ってもらおう」など一時的な道具的援助要請が多いが、作成された家族の道具的援助要請では「食費や家賃などの必要な生活費を出してもらうよう頼むことができる」「金銭面での相談にのってもらうよう頼むことができる」といった経済面での援助要請行動の項目が多かった。また、野崎・石井の援助要請行動尺度⁸⁾にはみられなかった「食料の仕送りなどの物質的な援助」や「持病についての相談」に関する援助要請行動がみられた。したがって、家族に対する援助要請行動の特徴として、人間関係から個人的な悩みまで多岐にわたる相談を行っていること、物的支援では金銭的援助を含む特に生活上必要な物を頼むことが明らかとなった。

3. 調査1

3.1 目的

調査1の目的は、まず予備調査で抽出した項目が家族を対象とする援助要請行動尺度としての信頼性を有するかを検討することと、次に友人を対象とする援助要請行動尺度の標準化の際に用いられた3つの行動特性に関し、調査1で抽出された家族を対象とする援助要請行動の項目と友人を対象とする援助要請行動の項目についてそれぞれ評定を求め、家族を対象とした援助要請行動尺度の基準関連妥当性を検討することにある。

3.2 方法

3.2.1 調査対象者および実施時期

予備調査で作成された尺度の妥当性と信頼性を検討するため、関東圏の私立大学生57名（男性29名、女性28名、平均年齢20.47±1.38歳）を対象に質問紙調

Table 1 家族を対象とした援助要請行動の因子分析 (n = 57)

項目	項目内容	M	SD	負荷量
15	一般常識やわからないことに対する質問に答えてもらったり、困ったときの対処法を教えてもらうよう頼むことができる	3.82	1.15	.705
16	食費や家賃などの必要な生活費を出してもらうよう頼むことができる	3.79	1.25	.673
2	食料の仕送りなどの物質的な援助をしてもらうよう頼むことができる	3.86	1.30	.658
6	進路や就職に関することなど、将来に対する相談にのってもらうよう頼むことができる	3.98	1.11	.647
12	忘れ物を届けてもらったり、買い物に行ってもらったりするよう頼むことができる	3.58	1.31	.605
14	金銭面での相談にのってもらうよう頼むことができる	3.51	1.32	.602
7	勉強を教えてもらったり手伝ってもらったりするよう頼むことができる	3.02	1.41	.578
1	授業やバイト先などの個人的な相談にのってもらうよう頼むことができる	3.39	1.24	.569
13	友人関係でのトラブルについてなど、対人関係に関する相談にのってもらうよう頼むことができる	3.11	1.50	.566
17	教科書代や学費を出してもらうよう頼むことができる	3.88	1.15	.534
9	お金を貸してもらうよう頼むことができる	3.37	1.22	.525
3	必要な時に手伝ってもらったり、自分の代わりにやってもらうよう頼むことができる	3.79	1.10	.497
10	物を借りたり、家に人を泊らせてもいいかどうかについて頼むことができる	3.54	1.31	.492
4	恋愛に関する相談にのってもらうよう頼むことができる	2.39	1.21	.475
8	娯楽のための資金を出してもらうよう頼むことができる	2.93	1.36	.445
11	送り迎えをしてもらうよう頼むことができる	3.72	1.33	.434
5	持病に関する相談にのってもらうよう頼むことができる	3.91	1.27	.428
				平方和 5.354
				寄与率 31.491

査を行った。調査は2010年8月から10月にかけて行われた。

3.2.2 質問紙の構成

1) 友人に関する援助要請行動⁸⁾

この尺度は、緊急事態時の援助要請(8項目)、日常の困窮場面における援助要請(5項目)、心理的サポートの援助要請(4項目)、貴重な資源の援助要請(6項目)、利己的な援助要請(7項目)の5つの下位因子からなる30項目で構成されている。各項目に示された援助要請行動が、独力では解決困難な問題が生じた時を想定させ、自分にとってどのくらい重要性を感じるか(問題の重要性)、友人への援助要請の際にどれくらい自尊心の低下を感じるか(自尊心の低下の程度)、友人への援助要請の際にどれくらい返済義務を感じるか(心理的負債感)の3つの行動特性をそれぞれどの程度感じさせるかについて、それぞれ「全く感じない(1点)」から「非常に感じる(5点)」までの5件法で回答を求めた。

2) 家族に対する援助要請行動

予備調査で17種類に分類された、家族に対する援助要請行動の項目から構成されている(Table 1)。予備調査で作成した家族に対する援助要請行動尺度の基

準関連妥当性について検討するため、各項目に示された援助要請行動が、援助要請行動の原因となる、独力では解決困難な問題が生じた時を想定させ、自分にとってどのくらい重要性を感じるか(問題の重要性)、家族への援助要請の際にどれくらい自尊心の低下を感じるか(自尊心の低下の程度)、家族への援助要請の際にどれくらい返済義務を感じるか(心理的負債感)の3つの行動特性をそれぞれどの程度感じさせるかについて、それぞれ「全く感じない(1点)」から「非常に感じる(5点)」までの5件法で回答を求めた。この手法は友人を対象とする援助行動尺度⁸⁾作成の際に使用されている方法を踏襲している。

3.2.3 手続き

調査は授業後に質問紙を配布して実施した。質問紙配布時に、調査の目的や内容、個人情報保護、回答は強制ではなくいつでも辞退できることを書面および口頭で教示した。

3.2.4 分析の概略

友人および家族に対する援助要請行動の各項目に対する得点は、行動特性ごとに得られたが、各項目内での3つの行動特性についての得点を平均し、これを分析対象とした。まず、予備調査で作成された家族に対

Table 2 援助要請行動における行動特性間の相関分析 ($n = 57$)

	問題の重要性 (友人)	自尊心の低下 (友人)	心理的負債感 (友人)
問題の重要性 (家族)	.409**	.132	.141
自尊心の低下 (家族)	.217	.471**	.341**
心理的負債感 (家族)	.261*	.615**	.470**

* $p < .05$, ** $p < .01$

する援助要請行動尺度の信頼性を検討するためにクロンバックの α 係数の算出を行った。次に、同尺度の因子構造を明らかにするために探索的因子分析を行った。

また、友人および家族に対する援助要請行動尺度のそれぞれについて、援助要請行動を表す各項目に対する得点を行動特性ごとに合計した。この行動特性ごとの合計得点について、友人に対する援助要請行動尺度と家族に対する援助要請行動尺度の間の相関係数を算出し、妥当性を検討した。分析はすべてSPSSソフト(ver. 17.0)を使用した。

3.3 結果

3.3.1 信頼性の検討

予備調査で作成された17項目に対して、信頼性に関する分析の結果、 α 係数は0.88であり、十分な信頼性(内的整合性)を有していることが示された。また、最尤法による因子分析を行った(Table 1)。その結果、スクリープロット解釈可能性から1因子構造と解釈した。

3.3.2 妥当性の検討

次に、援助者として家族を想定した場合と友人を想定した場合の援助要請行動の行動特性の相関係数を算出した。その結果をTable 2に示した。家族に対する「問題の重要性」は、友人に対する「問題の重要性」と有意な中程度の正の相関がみられた($r = .41, p < .01$)。家族に対する「自尊心の低下」は、友人に対する「自尊心の低下」とは中程度($r = .47, p < .01$)、「心理的負債感」とは弱い($r = .34, p < .01$)有意な正の相関がみられた。家族に対する「心理的負債感」は、友人に対する「問題の重要性」($r = .26, p < .05$)、「自尊心の低下」($r = .62, p < .01$)「心理的負債感」($r = .47, p < .01$)の3つの間で有意な中程度の正の相関がみられた。よって、援助要請対象を友人とした場合と同じ行動特性との相関がみとめられたため、家族に対する援助要請行動尺度は十分な妥当性を有していると判断された。

3.4 考察

調査1では、予備調査で抽出された項目をもとに新たに家族に対する援助要請行動尺度を作成した。信頼性分析の結果から、本研究で作成された尺度は十分な信頼性(内的整合性)を有しているといえる。また、

援助を求める相手は友人と家族と異なるが、同じ行動特性間で相関が認められたことにより、家族に対する援助要請行動尺度は妥当性を有していると判断される。本研究で作成された家族用援助要請行動尺度は、野崎・石井の援助要請行動尺度⁸⁾と比較して下位因子の構造が異なっていた。家族への援助要請の場合は1因子構造であったが、友人を対象とした場合は援助の必要な場面ごとの5因子に分かれている。また、予備調査で考察したが、質問項目を比較すると、作成された家族に対する援助要請行動尺度は経済面での援助要請行動が多く、友人に対する援助要請行動尺度では一時的な道具的援助要請行動が多いといった違いがみられる。以上により、援助を求める対象によって生じる援助要請行動が異なると考えられるため、今後の援助要請行動研究においては援助を求める対象を分けて検討する必要がある。

4. 調査2

4.1 目的

調査2の目的は、調査1で作成した家族に対する援助要請行動尺度(学生用)の更なる信頼性と妥当性を検討することにある。データ数を増やし、内的整合性について再検討する。また、先行研究において、援助要請行動と正の相関が確認されている被援助志向性尺度を測定し³⁾、構成概念妥当性を検討する。

4.2 方法

4.2.1 調査対象者および時期

関東圏の私立大学生227名に回答を求めた。そのうち、回答に不備がみられた12名を除外した。結果、有効回答者は215名(男性109名、女性104名、不明2名、平均年齢 20.23 ± 1.06 歳)であった。調査は2010年10月下旬から2011年1月下旬に実施した。

4.2.2 質問紙の構成

調査2では、以下の3つの質問紙を用いて調査を行った。

1) 特性被援助志向性尺度

特性被援助志向性尺度⁷⁾は教師を回答者として作成された尺度で、現在の状況ではなく「普段の生活の

中で、自分で解決にするには困難な状況に他者に援助を求める態度”を想定しているため、より安定した個人の特性を測定している。本研究の調査対象者は大学生であるため「教師としての役割を十分に果たす為に、必要ならば他者に援助を求めるほうである」という項目は「自分の役割を十分に果たす為に」と変更した。

援助を求める際や被援助後の効果に対して懸念や抵抗感を示す人ほど得点が低くなる「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」(7項目)と、問題解決の際、援助を求めることに積極的な人ほど得点が高くなる「被援助に対する肯定的態度」(6項目)の計13項目で構成されている。「全く感じない(1点)」から「非常に感じる(5点)」の5件法で回答を求めた。「被援助志向性の合計得点」は得点が高いほど援助を求める度合いが高いことを示す。なお、本研究では教示文に「自力での解決が困難である場合」と明記し、他者の援助が必要である場面を想定させ、回答を求めた。

2) 家族に対する援助要請行動尺度

予備調査を経て、調査1で作成された17項目から構成された尺度である。「そうは思わない(1点)」から「そう思う(5点)」の5件法で回答を求めた。得点が高いほど問題解決の際にその要請行動をとることができることを表している。なお、本研究では教示文に「自力での解決が困難である場合」と明記し、他者の援助が必要である場面を想定させ、回答を求めた。

3) 大学生の援助要請行動尺度⁸⁾

調査1と同様に、親しい友人に対する援助要請行動を測定するために使用した。30項目について「そうは思わない(1点)」から「そう思う(5点)」の5件法で回答を求めた。なお、本研究では教示文に「自力での解決が困難である場合」と明記し、他者の援助が必要である場面を想定させ、回答を求めた。

4.2.3 手続き

調査は授業後に質問紙を配布して実施した。質問紙配布時に、調査の目的や内容、個人情報保護、回答は強制ではなくいつでも辞退できることを書面および口頭で教示した。

4.2.4 分析の概略

予備調査で作成された家族に対する援助要請行動尺度の信頼性を検討するために、クロンバックの α 係数の算出を行った。次に、因子構造を明らかにするため探索的因子分析を行った。さらに、性差について検討するため、各尺度の合計得点に対して対応のない t 検定を行った。また、妥当性を検討するため、作成された家族に対する援助要請行動尺度の合計得点と、友人に対する援助要請行動尺度の合計得点および被援助志向性合計得点との相関係数を算出した。分析はすべてSPSSソフト(ver. 19.0)を使用した。

4.3 結果

4.3.1 信頼性の検討

信頼性に関する分析の結果、 α 係数は0.91であり、十分な信頼性(内的整合性)を有していることが示された。最尤法による因子分析を行った(Table 3)。その結果、調査1と同様に、スクリープロット解釈可能性から1因子構造と解釈した。

4.3.2 妥当性の検討

援助者として家族を想定した場合と友人を想定した場合の援助要請行動の性差について検討するため、対応のない t 検定を行った(Table 4)。その結果、家族に対する援助要請行動のみ5%水準で有意に女性の方が高かった($t(211)=2.18, p<.05$)。

次に、家族に対する援助要請行動の妥当性を検討するため、各変数間の相関係数を算出した。全体データでは、家族に対する援助要請行動は友人に対する援助要請行動および被援助志向性の両方と有意な正の相関がみられた($r=.49, p<.001; r=.23, p<.001$)。しかし、 t 検定の結果から、家族に対する援助要請行動に性差がみられたため、男女別に相関係数を算出した。その結果、男性の場合、家族に対する援助要請行動と、友人に対する援助要請行動および被援助志向性の両方に有意な正の相関がみられた($r=.58, p<.001; r=.33, p<.001$)。一方、女性の場合、家族に対する援助要請行動と友人に対する援助要請行動との間で有意な正の相関がみられたが($r=.42, p<.001$)、被援助志向性との間では相関がみられなかった($r=.12, n.s.$)。

4.4 考察

調査2では、調査1で作成された尺度のさらなる信頼性と妥当性の検討を行った。結果、調査1と同様に高い内的整合性が示されたことから、本尺度は十分な信頼性を有しているといえる。また、データ数を増やして因子分析を行ったところ、調査1と同様に1因子構造と解釈した。

性差について、本研究では家族に対する援助要請行動のみ男性より女性の方が高い結果が得られた。先行研究では女性の方が援助を受けることに肯定的であり、性別や性役割が直接的に被援助行動にかかわる要因であると言われており⁶⁾、本研究における家族に対する援助要請行動でもこれを支持する結果が得られた。しかし、性差については一貫した結果が得られていないことも指摘されている¹¹⁾。性差の影響については今後も検討を行う必要があるといえる。全体としては、被援助志向性と援助要請行動に正の相関関係が確認された。これは先行研究¹²⁾の知見と一致している。一方、女性においては家族への援助要請行動と被援助志向性との相関がみられなかった。これは、女性

Table 3 家族に対する援助要請行動の因子分析 ($n = 215$)

項目	項目内容	M	SD	負荷量	
14	金銭面での相談にのってもらよう頼むことができる	3.47	1.29	.720	
6	進路や就職に関することなど、将来に対する相談にのってもらよう頼むことができる	3.84	1.16	.700	
3	必要な時に手伝ってもらったり、自分の代わりにやってもらよう頼むことができる	3.71	1.15	.669	
2	食料の仕送りなどの物質的な援助をしてもらよう頼むことができる	3.64	1.32	.668	
9	お金を貸してもらよう頼むことができる	3.40	1.31	.649	
11	送り迎えをしてもらよう頼むことができる	3.66	1.33	.642	
16	食費や家賃などの必要な生活費を出してもらよう頼むことができる	3.68	1.34	.642	
12	忘れ物を届けてもらったり、買い物に行ってもらったりするよう頼むことができる	3.54	1.31	.636	
10	物を借りたり、家に人を泊らせてもいいかどうかについて頼むことができる	3.61	1.28	.635	
5	持病に関する相談にのってもらよう頼むことができる	3.61	1.35	.618	
15	一般常識やわからないことに対する質問に答えてもらったり、困ったときの対処法を教えてもらよう頼むことができる	3.87	1.14	.616	
1	授業やバイト先などの個人的な相談にのってもらよう頼むことができる	3.59	1.31	.584	
17	教科書代や学費を出してもらよう頼むことができる	3.72	1.38	.583	
8	娯楽のための資金を出してもらよう頼むことができる	2.80	1.39	.558	
13	友人関係でのトラブルについてなど、対人関係に関する相談にのってもらよう頼むことができる	2.97	1.43	.546	
7	勉強を教えてもらったり手伝ってもらったりするよう頼むことができる	3.11	1.41	.472	
4	恋愛に関する相談にのってもらよう頼むことができる	2.59	1.48	.319	
				平方和	6.333
				寄与率	37.252

Table 4 記述統計量および性差の分析

	全体 ($n = 215$)	男性 ($n = 109$)		女性 ($n = 104$)		t 値
	平均	平均	SD	平均	SD	
家族援助要請行動合計得点	58.79	56.83	13.93	61.03	14.07	2.18*
友人援助要請行動合計得点	99.9	99.15	23.31	100.50	21.56	n.s.
被援助志向性合計得点	45.44	45.22	6.93	45.70	7.01	n.s.

* $p < .05$

は被援助志向性の高さに関わらず、家族に対して頻繁に援助要請行動を行っており、そのため弱い相関しかみられなかったと考えられる。

5. 総合的考察

以上の研究から、本研究で作成した家族を対象とする援助要請行動尺度が一定の信頼性と妥当性を有する尺度であると考えられる。このことにより、友人を対象とする援助要請行動と併用することで、大学生における身近な他者に対する援助要請行動を定量的に測定することが可能になり、例えばひきこもり状態など友人や専門家への援助要請行動が起りにくい場合に、家族に対する援助要請行動を測定し、援助要請行動を

生起させるための基礎研究などでの活用が期待できる。しかし一方で、本研究における調査対象者は関東圏の大学生に限られているため、知見の一般化には課題が残る。よって今後さらに関東圏以外の大学生や、一般成人、児童・生徒においても検討を行っていくことや、本研究では検討されなかった再検査信頼性やその他の構成概念との関連性を検討していくことによって、更なる尺度の洗練をはかっていくことが今後の課題である。

謝辞

尺度の作成に関して、中部大学の高比良美詠子先生に貴重な助言をいただきましたことに感謝を申し上げます。

文 献

- 1) 坂本真士, 佐藤健二, これからの臨床社会心理学. 坂本真士・佐藤健二編, はじめての臨床社会心理学—自己と対人関係から読み解く臨床心理学—. 有斐閣, 2004.
- 2) 相川 充, 援助要請行動. 大坊郁夫・安藤清志・池田謙一編, 社会心理学パースペクティブ1—個人から他者へ. 誠信書房, 1989.
- 3) 木村真人, 水野治久, 大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について—学生相談・友達・家族に焦点をあてて—. カウンセリング研究 37, 260-269, 2004.
- 4) 弦間 亮, サトウタツヤ, 水月昭道, 学生相談室の来談・非来談の葛藤—KJ法による大学生の語りの検討—. 立命館人間科学研究 17, 47-59, 2008.
- 5) 高野 明, 吉武清實, 池田忠義, 他, 学生相談機関への援助要請行動のプロセスに関する探索的研究. 東北大学高等教育開発推進センター紀要 2, 157-164, 2007.
- 6) 森岡さやか, メンタルヘルス領域における援助要請研究の動向と新たな可能性の提言. 東京大学大学院教育学研究科紀要 47, 259-267, 2008.
- 7) 田村修一, 石隈利紀, 中学校教師の被援助志向性に関する研究—状態・特性被援助志向性尺度の作成および信頼性と妥当性の検討—. 教育心理学研究 54(1), 75-89, 2006.
- 8) 野崎秀正, 石井眞治, 抑制要因に基づく大学生の援助要請行動の分類. 広島大学大学院教育学研究科紀要 第一部 53, 49-54, 2004.
- 9) 野崎秀正, 生徒の達成目標志向性とコンプライアンスの認知が学業的援助要請に及ぼす影響—抑制態度を媒介としたプロセスの検証—. 教育心理学研究 51, 141-153, 2003.
- 10) 川喜田二郎, 発想法. 中公文庫, 1967.
- 11) 水野治久, 石隈利紀, 被援助志向性, 被援助行動に関する研究の動向. 教育心理学研究 47, 530-539, 1999.
- 12) 永井 智, 大学生における援助要請意図—主要な要因間の関連から見た援助要請意図の規定因—. 教育心理学研究 58(1), 46-56, 2010.